

産地生産基盤パワーアップ事業評価書

都道府県名	事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率※	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
長野県	29	19	10	78.7%	4	有	3	<p>・生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減 生産資材等の価格高騰が続いていることから、肥料費や農薬費の削減に限らず、規模拡大や機械・施設の効率的な利用、作業体系の見直し等により、引き続きコスト低減を図る必要がある。</p> <p>・販売額又は所得額の10%以上の増加 8地区のうち6地区で目標達成となった。 目標に向けて作付け増加が行われている産地がある一方で、天候不順による品質低下、低単収が要因となり、未達成となった産地があったため、気象情報を注視しながら技術指導を徹底し、対策を講じる必要がある。</p> <p>・契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること 新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少し契約出荷量が伸び悩み、未達成となった産地があった。引き続き、新たな需要獲得に向けて、需要者との結ぶつきの強化、販路確保など対策を講じる必要がある。</p>	<p>評価対象10地区のうち4地区が目標達成となり、県の目標平均達成率は、78.7%となった。未達成の主な要因としては、天候不順による収穫量の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響により契約出荷量が伸び悩んだことが考えられる。 目標達成に向け県に対して改善措置を求める。</p>

※小数点第1位まで記載する

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

【関東農政局】

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R4)	事業実施後 (目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績値		
長野県	川上村	川上村農業再生協議会	67	野菜 (レタス、はくさい等)	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること	(令和元年度) 37.9%	(令和4年度) 58.3%	(令和4年度) 46.5%	42.1%	真空予冷装置の機能強化を図り、葉野菜の品質向上に努めて契約率のアップに取り組んだが、全体の出荷量は目標値を上回った。新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少し契約出荷量は目標値に達せず、契約栽培の割合も目標は達成しなかった。しかしながら、コロナ禍でありながら契約出荷量は年々増加しており、今後も、需要者との結びつきの強化、販路の確保及び契約出荷量の拡大が求められる。
長野県	立科町	立科町農業再生協議会	71	果樹 (りんご)	販売額の10%以上の増加	(令和元年度) 383,972千円	(令和4年度) 429,940千円	(令和4年度) 412,866千円	62.8%	透過型内部センサーを用いたりんごの選果により、等階級の信頼性を確保し、販売額の10%以上の増加を目指したが、達成状況は62.8%であった。その主な原因は、春先の低温によりサビ果や変形果などの品質低下を招き、下位等級品が増加したこと、特に主力品種であるふじの影響が大きかった。目標達成に向け、凍霜害をはじめとする気象災害への対策を講じ、品質の向上と生産量を確保する必要がある。
長野県	池田町	池田町農業再生協議会	53-2	米	単位面積当たり販売額の10%以上の増加	(令和元年度) 127,956円/10a	(令和4年度) 141,329円/10a	(令和4年度) 107,395円/10a	-82.8%	育苗ハウス導入及びリース方式によるコンバインの導入により、適期収穫や安定した育苗が可能になることから、販売額の増加を目指したが、不純天候により収量減となり目標を達成できなかった。目標達成のためJAと協議会で協力し、気候に適した圃場管理の指導を行うことで収量増加を目指すよう、当該協議会を指導する必要がある。

(注)1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかった地域協議会(要領第17の2関係)について記入する。

2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入する。